

博士論文概要

# 先進諸国の左派政権：その政策と帰結

鈴木淳平

2024年1月

本稿の目的は、先進諸国の左派政権の政策と帰結を分析することである。近年注目を浴びている「バラモン左派」論は、左派政権が伝統的な再分配から撤退し、環境保護のような「高次」の課題に注力するようになったと主張する。こうした変容に対応して、左派の伝統的支持層である労働者・低所得層が政治参加から撤退し、「バラモン左派」の構図が拡大再生産されることも示唆される。これらの主張は妥当であるのか、理論的実証的に検討することが本稿の動機である。

第1章「序論」では本稿の問題意識を詳述する。上記「バラモン左派」論は現代先進国をグローバル化が進み経済的な繁栄を成し遂げた社会として捉えているが、実際の先進国は経済的な苦境に直面している。特に「アウトサイダー層」と呼ばれる不安定な雇用に甘んじる人々がこの数十年間で増加の一途を辿っている。左派政権の行動は、そうしたアウトサイダー層の増大を受けて再び変容する可能性があるのではないかとの問題提起を投げかける。

第2章「先行研究と本稿の位置付け」では、関係する先行研究をレビューし本稿の位置付けを明らかにする。上述の通り、「バラモン左派」論では左派政権の経済政策上の立場の変容と非経済政策に対する傾倒、そして有権者の政治参加のあり方の変容が議論されている。この章ではこれら3つの論点に関係する先行研究を批判的に検討し、本稿が「バラモン左派」論とは反対の立場に立つことを明らかにする。

以上を受けて第3章「左派政権の経済政策：法人税率の分析」では、左派政権の経済政策の変容についてより詳細に検討を加える。この章ではまずグローバル化が左派政権の実施する経済政策に与える影響について理論的な検討を行う。グローバル化はアウトサイダー層を生み出すが、彼らは組織化されないアクターとしての側面と、再分配を特に需要するアクターとしての側面を持つ両義的な存在である。そうしたアウトサイダー層の性質を踏まえ、この章では、社会学における「臨界質量」理論を手がかりに、アウトサイダー層の規模と左派政権の経済政策上の立場を議論する。この章の理論枠組みからは、その規模と左派政権の経済政策上の立場とは曲線的な関係にあるという予測が引き出される。その後この章では上記の予測を法人税を題材とした実証分析で検証する。分析結果からは、アウトサイダー層の増加に従って左派政権が設定する法人税率は当初低くなる傾向にあるものの、その低下の速度には歯止めがかかることがわかり、この章における予測は一定程度支持された。

続く第4章「左派政権の非経済政策：環境保護政策の分析」では、左派政権の非経済政策

に与える影響を分析する。本章は非経済政策の中でも特に環境保護政策を検討の対象とするが、その理論的枠組みは前章に引き続いてアウトサイダー層に着目する。アウトサイダー層はその経済的な脆弱性から再分配を選好すると考えられるが、同時に環境問題などの「高次」の課題には関心を及ぼしにくいとも考えられる。そうした選好順位をもつアウトサイダー層の増大に対応して、左派政権も非経済政策へのコミットメントを弱めるはずである。特に環境保護政策のように、非経済政策がアウトサイダー層の経済的利得に悪影響を与えると考えられる場合にはそうである。本章の実証分析から、アウトサイダー層の規模それ自体は政権の党派性に関わらず環境保護政策の厳格性を高めるが、その流れに対して左派政権は抵抗していること、そのために左派政権下で右派政権下よりも厳格性が低い環境保護政策が実施されていることがわかり、右の予測を支持するものであった。

さらに第5章「左派政権の帰結としての政治参加：反緊縮抗議運動の分析」では、左派政権の変容が有権者の政治参加に与える影響を考察する。先行研究では左派の変容に伴って有権者は選挙参加から撤退すると考えられているが、政治参加の方法は選挙に限られるものではなく、抗議運動というあり方も存在する。むしろ左派の変容によって選挙に魅力がなくなったからこそ、抗議運動という政治参加の様式の魅力が高まる可能性がある。したがって左派政権の変容は、抗議運動という別の形の政治参加を活発化させることとなり、全般的な政治参加の程度は損なわれないと予測できる。第5章ではこの主張を緊縮財政に対する抗議運動を題材にした実証分析で検証する。分析結果からは左派政権の緊縮は右派政権よりも多くの抗議運動に結びつくことが明らかになり、予測に支持が与えられた。

最後の第6章は本稿の「結論」となる。本稿の知見は、「バラモン左派」という構図は永続しないという予測を提起する。アウトサイダー層の増加により、左派政権は確かに再分配政策から一時的に撤退するであろう。しかし彼らのさらなる増加は左派の再分配回帰をもたらす可能性がある。また、経済とは隔たりがある、「高次」の争点に対する左派政権のコミットメントも、アウトサイダー層の増加に応じて薄められることになるだろう。さらに、一度左派政権が変容が変容したとしても、有権者は「沈黙」するのではなくむしろ積極的に「発言」し、従来立場への回帰を動機づけるだろう。結局、「バラモン左派」論が提起するような、社会文化的な争点を中心とする政治的な対立は解体され、経済的な争点が再び顕在化するというのが本稿の立場である。こうした対立構造の変動が果たして民主主義にとって望ましいのか否か、その問いに対する示唆を最後に議論する。